

持続可能な地域づくり対策特別委員会会議録

令和2年10月27日

場 所 第5委員会室

令和2年10月27日（火曜日）

午前10時1分開会

会議に付した案件

○意見聴取

大崎町のSDGsの取組について

○協議事項

1. 次回委員会について
 2. その他
-

出席委員（11人）

委員	長	満行潤一
副委員	長	佐藤雅洋
委員		井本英雄
委員		中野一則
委員		濱砂守
委員		山下博三
委員		二見康之
委員		武田浩一
委員		田口雄二
委員		重松幸次郎
委員		有岡浩一

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

意見聴取のために出席した参考人

鹿児島県大崎町役場

企画調整課長	中野伸一
企画調整課長補佐	中村健児

事務局職員出席者

政策調査主任主事	内田祥太
政策調査課主査	菊地潤一

○満行委員長 ただいまから、持続可能な地域づくり対策特別委員会を開会いたします。

まず、本日の委員会の日程についてであります。お手元に配付の日程（案）を御覧ください。

本日は、当初、7月の県内調査先の候補としていた、鹿児島県大崎町のSDGsの取組について、ウェブ会議システムZoomによる調査を実施いたします。大崎町では、ゴミ問題を出発にSDGsの取組を進めておられますが、住民参画や課題解決のプロセスなど、本県の参考になる部分が多々あると思います。その後、次回委員会等について御協議いただきたいと思います。このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 それでは、そのように決定いたします。

では、ウェブ会議システム準備及び傍聴人入室のため、暫時休憩いたします。

午前10時1分休憩

午前10時2分再開

○満行委員長 委員会を再開いたします。

本日は、鹿児島県大崎町と、ウェブ会議システムZoomによる調査を実施したいと思います。

初めに、一言御挨拶を申し上げます。私どもは、宮崎県議会持続可能な地域づくり対策特別委員会です。私は、この特別委員会の委員長をしています都城市選出の満行潤一です。本日は、大変お忙しい中、中野課長様はじめ調査に御協力いただき誠にありがとうございます。本日の委員会では、大崎町様のSDGsの取組を中心に御説明いただきますとともに、意見交換をさせていただきたいと存じますので、どうぞよろ

しくお願いいたします。

それでは、委員を紹介いたします。

最初に、私の隣が西臼杵郡選出の佐藤雅洋副委員長です。

続きまして、延岡市選出の井本英雄委員です。

西都市・西米良村選出の濱砂守委員です。

都城市選出の山下博三委員です。

都城市選出の二見康之委員です。

串間市選出の武田浩一委員です。

えびの市選出の中野一則委員です。

延岡市選出の田口雄二委員です。

宮崎市選出の重松幸次郎委員です。

宮崎市選出の有岡浩一委員です。

それでは、大崎町様、よろしくお願いいたします。

○中野課長 皆さん、こんにちは。本来なら、こちらのほうにお越しいただきまして、現地の視察等をしていただければよろしかったんでしょうけれども、このような御時世でございますので、致し方ないところかなと思いますが、ちょっとZoomでのこういう研修というものもなかなかないので、うまく私どもの説明をお伝えすることができるかどうか不安ではございますけれども、何とか頑張って説明したいと思っておりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○満行委員長 よろしくお願いいたします。

○中野課長 まず、出席者の紹介ということで私は、企画調整課長の中野と申します。よろしくお願いいたします。

○中村課長補佐 同じく大崎町役場企画調整課の中村と申します。本日はよろしくお願いいたします。

○満行委員長 お願いいたします。

○中野課長 それでは、概要説明に早速入らせ

ていただきたいと思います。

まず、私のほうから、SDGs未来都市に至るまでの経緯、これまでのこととお話ししまして、続きまして、これからのといいますか、未来都市の中身につきまして、中村補佐から説明をさせていただきたいと思います。

では、資料に基づきましてお話しさせていただきます。

○中村課長補佐 画面共有します。

○中野課長 それでは、資料に基づきまして説明させていただきます。

まず、オンライン視察研修資料ということで、「世界標準、大崎に向けて」というタイトルをつけさせていただきました。非常に大きく出たとよく言われるんですけども、町がSDGs未来都市に選定された際に、プレゼンの中で使った資料でございます。

大崎町の概要でございますが、人口1万2,951人——今回の国勢調査でさらに減少が危ぶまれているところではございますが、世帯数が6,700弱、面積が100.67平方キロメートル、農業が主幹産業となっている町でございます。うなぎですとか、宮崎県さんには負けてしまうんでしょうけれどもマンゴーであるとか、パッションフルーツであるとか、豊富な農産物を背景として、ふるさと納税額が全国上位にランキングされております。都城市さんには本当に、追いつけ追い越せ、なかなか追いつけないんですけども、令和元年度の金額は約28億円で、ふるさと納税が始まる前でいけば、町の一般会計が約60億円ぐらいだったんですけども、今、28億円程度の財源といいますか、ふるさと納税額を頂きまして、累計では112億円を超えておりますので、町の財源としては非常に大きなものとなっておりますのでございます。

続きまして、令和元年度のSDGs未来都市に選定された訳でございますが、未来都市に選定されたきっかけというのは、実はごみ問題から始まっております。

この画面に映っている広い敷地は、本町と志布志市さんの一部事務組合で構成している廃棄物の埋立処分場でございます。もともと本町、志布志市というところは焼却施設がない町で、全てのごみを黒い袋に入れて、この埋立処分場で処分をしておりました。今は結構きれいになっていますけれども、この地下には過去何年かの廃棄物が相当量埋設されている状況でございます。

さらに1つ目の埋立処分場は、私が昭和63年に採用されておりますが、その当時すでに埋立が終わっております、これが2つ目の埋立処分場ということになっております。

そこで、この2つ目の埋立処分場が平成2年に供用開始されたんですけれども、平成2年から16年の15年間使おうという計画で開設されました。ところが、まだ当時はバブルの余波もあって、計画を上回る搬入量があったもんですから、これはとてもじゃないけれども15年もたないと。もう15年を待たずして満杯になるおそれが出てきたということで、その当時の担当者が議論を重ねてきたところでございます。

そのときに、まず焼却施設を建設するのか、また新たな埋立処分場を造るのかという選択肢があったんですが、先ほど申しましたように、一般会計が60億円程度の非常に小規模な自治体で、その当時30億円ぐらいかかると言われた焼却施設を造るには、財政的に非常に困難だということで、それは断念しました。続きまして、新たな埋立処分場を造ったらどうかという話もありましたけれども、今御覧になっている埋立

処分場を造る段階でも、当時は全てのごみを一緒にくたに入れている時代でしたので、悪臭であったりとか、有害な虫とかカラス等が飛んでいるような非常に劣悪な環境であり、周辺住民の反対運動が起こっていて、そこを何とか説得してこの2つ目ができているという状況でありました。そのため、今後新たな埋立処分場の敷地を見つけることは困難であろうということで、第3の選択肢として埋立処分場の延命化を図ろうと。延命化を図るために、徹底した分別を行って、埋立ごみを減らそうという方向にかじを切ったところでございます。

大崎のリサイクルシステムとっておりますが、一番左の1991年から99年まではごみの量が増加しているような状況で、そこから分別を始めると、分別品目数が増加するに従ってごみの量は減少し、今では約80%を超えるリサイクル率ということで、平成29年のデータまでですが、12年連続で日本一のリサイクル率を誇っており、これに伴ういろんな視察研修でございますとか、修学旅行だとか、そのようなものが来ているところでございます。

この行政の役割としましては、まず住民の理解を得ないといけないということで、分別ルールをつくったりだとか、住民への説明会等々を重ねたと話を聞いております。当時は——今もそうなんですけれども、非常に小規模な自治体でございますので、担当職員が2人しかおらず、その2人とそれから住民のリーダーさんの協力を頂いて、約150の自治会をくまなく回ったというふうに、当時の話を聞いているところでございます。

企業の役割としましては、分別を始めるといふときに、本町にはリサイクルセンターはもともなく、中間処理の業者がありませんでした

ので、大隅衛生というし尿処理の会社に、リサイクルセンター、廃棄物の分別を行う会社をつくってほしいと逆をお願いをして、新しいセンターを民間で造っていただいたという経緯がございます。

住民の役割としましては、ルールに従って徹底した、きれいな分別を行っていただくということと、各自治会単位でのごみステーションにおける共同分別を行っていただいているということで、リサイクルが始まってから約20年たっておりますが、現在もまだ続いているところでございます。

結果的に分別によって、当初の目的であった埋立処分場の延命化が図られまして、環境も非常にきれいで、臭いもしなくなっていて、それから収入が生まれました。本町の廃棄物処理費は約1億円から1億2,000万円かかっているんですが、それとは別に、金属や紙類といった資源ごみの売却益金ということで、毎年600万円から1,000万円程度——大体今の廃棄物処理費全体の七、八%ぐらいになるんでしょうか——それぐらいの売却益金が毎年町に入ってきておまして、それを各自治会の皆さんへ環境協力金という形で交付をしたり、それから、後ほど申しますけれども、この益金を活用したリサイクル奨学金というものをつくりましたけれども、その原資として活用しております。

それから、民間に造っていただきましたリサイクルセンターは、新たにつくった企業ですので、約40名の雇用が生まれました。人口1万3,000人を割るような我々の町で、約40名を雇用する企業ができるということで、誘致というのはなかなか難しいところですが、新たな企業誘致に匹敵する効果が生まれたのではないかなと思っております。

そこで、今はJICAと連携して、開発途上国と書いてありますけれども、インドネシアにこのリサイクルシステムの技術協力を行っているところでございます。

この写真は、JICA事業の様子でございます。平成24年にインドネシアのデポック市、バリ州、首都ジャカルタの3つの地域で技術協力を行っておまして、デポックとバリでは草の根技術協力ということで、行政に入り込んで、分別の手法であったりとか、行政関連の組織の教育、コミュニティーの教育などを行ってきております。

一番右がジャカルタの新聞なんですけれども、ジャカルタ州知事に本町の職員が大崎システムを説明しているところでございます。この前ジャカルタにおいて協定が結ばれたと思うんですけれども、JICA事業を使いまして、本町のリサイクルセンターと同規模の、約10万人から15万人規模の廃棄物をリサイクルする施設をジャカルタ州に立地するということが、予定として進んでいるところでございます。

背景はこのような感じで、本町のSDGsの根拠となったリサイクルというのが、一見順調に来ているかのように見えるんですけれども、ここに書いてあります「しかし」という非常にネガティブな表現のとおり、いろいろと新聞に載ったりと脚光を浴びているんですが——地方創生の本丸と言っていいんでしょうか、我々も思っているんですが、やはり人口減少は多くの地方自治体が抱えている課題でございまして、年少人口、生産年齢人口と言われるような64歳以下の担い手と言われる世代が、本町も加速的に減少しているというような懸案がいまだに残っております。2030年、あと10年もすると、人口1万人をもう割ってしまうのではないかな

ということで、非常に危機感を強く持っているところでございます。

そこで、増え続ける課題ということで、人口減少や医療費の増加、空き家問題、担い手不足、教育費がかかるなど、いろいろな課題は当然皆さんあるわけです。

課題があることは当然分かっている、どうするのかということなんですけれども、多くの企業さんにしても行政にしてもそうなんです、社員が、職員が、人材が足りない、後継者がいない、財源がない、予算がないと課題だけは山積していったような状況でございます。

そのように危惧することが起こりますと、何というんでしょうか、人間の性といいますか、人のせいにしたがるということでしょうがないのかもしれませんが、役場が何もしてくれない、民間に元気がない、今の若者は元気がない、高齢者が文句ばかり言うてくるとか、どこの課が、誰々がといった文句が――議員の皆さんも、議員は何をしているんだとか、いろいろ批判を受けることもあろうかと思うんですけれども、文句を言うだけで結局何もしない、お互いに不信感が募って、当事者意識が非常に低いと。だけれども、行政に何とかしろ、誰々が何とかしろ、企業が寄附をしてくれだとか、いわゆる高い依存心だけは残ってしまう。

そこで、同じ課題を共有する仲間なのに、なぜ争うんだろうなと考えたときに、やはり地方は徹底的に情報や知識、人材が不足しており、それによる議論不足が原因ではないかと考えたところでございます。

ここで、何ていうんでしょう、特効薬というか、これが全てではないんですけれども、一つの解決への糸口として、町職員、住民も含めて自らがレベルアップするしかない。1人前の

仕事を2人前できるようにしようとか、ないものは外部から情報を得たり、人材を呼んでくるしかない、雇用するしかないということで、ないものをゼロから1でやるしかない。

じゃあ、その方向で誰が何をどのようにやるんだということが、いつも懸案としてありました。

そこで、先ほど申し上げたようなりサイクルの奨学金をつくろうという発想をしたときに、その基になったのが、鹿児島県長島町のぶり奨学金の取組で、そのプログラムを活用させていただきました。ぶり奨学金の構想は慶應義塾大学のSFC研究所と、鹿児島総合信用金庫の連携の下でつくられたというお話を聞きましたので、本町もそこと協定を結ぶことになりました。

これが、2018年4月の南日本新聞の記事でございます。大崎町が奨学金創設と書いてありますけれども、いわゆる地方創生やイノベーションを行う人材の育成と交流に関することなどを目的とした、大崎町りサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定というものを締結しました。

この協定に入っている項目としては、（1）として地方創生、地方活性化、それから（2）で先ほど申しましたりサイクル奨学金のパッケージの開発、（3）で社会イノベーションを担う人材の育成と交流ということで、これは特に重要視しているところでありまして、やはり外から来た人だけではなくて、地元にいる人間が変革、いわゆるイノベーションというか、我々自体が変わっていかなければ、育成されなければ地方は変わらないだろうということに重点を置いております。また（4）にそれぞれの持つ知的・人的・物的資源の活用ということで、相互交流を図って、それぞれの課題解決に駆使していき

ましようといった協定を結んでいるところでございます。

このような連携協定を結ぶなかで、いろんな人材交流・研修事業を行ってきました。そのなかで、外部の人材の方々が、本町の取組に非常に共感されて、この大崎町の取組というのはまさにSDGsですよというアドバイスを頂きまして、本町が今までやってきた20年のリサイクルの取組を、SDGsの経済、社会、環境という3つの視点から再定義をしたところでございます。環境面においては、リサイクル日本一という実績もありますし、社会面では教育における奨学金の創設や、集合分別、ステーション分別を実施していることが、そこに来ない方々の安否確認につながるということ、また経済面においては40名の雇用創出であると。いわゆる、経済、社会、環境という3側面を整理して、国のSDGsアワードに応募をしたわけでございます。それが結果的に、2018年12月の第2回ジャパンSDGsアワードの副本部長賞受賞ということで、副本部長は官房長官ですので、現首相である菅官房長官から表彰状を頂き、これが一つの大きな転機になったと考えております。

このアワードは12月に頂いたんですけども、年が明けた1月14日に、鹿児島総合信用金庫であるとか慶応大学、JICA、ソニーなどといった方々が、博報堂と慶応大学の教授の指導の下でフィールドワークを本町で行いまして、その場におきましてSDGs推進宣言というものを町長が発表しました。

その後の3月議会におきまして、大崎町持続可能なまちづくり推進条例を本町の議会で可決いただいているところでございます。そこで、本町が持続可能なまちづくりを推進していくんだと、国連が定めたSDGsを進めていくんだ

という、町行政、議会一体となった意思表示を行ったところでございます。

このような取組を経て、後ほど説明いたしますSDGsの未来都市計画の選定に向けて国に応募したところ、2019年の7月に、また首相官邸におきまして、令和元年度のSDGs未来都市に選定されて、全国に10都市だけのモデル事業にも採択されたという状況になっております。

これから何をするのかということで、未来都市計画を書かせていただいております。詳しくは後ほど、中村からお伝えしますが、大崎のリサイクルシステムを起点とした世界標準の循環型地域経営モデルということで、人材育成研修事業であるとか、リサイクルをもう少し高齢化社会に向けて楽にしようだとか、グローバルな教育だとか、さまざまな取組を今後進めていこうじゃないかと考えているところでございます。

この未来都市をどのように、誰と進めていくかということもありますけれども、先ほど来申し上げておりますように、連携協定をきっかけに、いろんな外部の方々が来られるようになりました。本町といたしましては、総務省の地域おこし企業人プログラムでありますとか、協隊制度、このようなものを活用して、人材を登用して招聘しております。

また、本町のほぼ中心部に、鹿児島総合信用金庫さんの大崎支店の空き店舗がありまして、モデル事業でリニューアルして、右下の画面にありますように、いろんな方々——これは外国人の方がちょうど来られているときだったんですが、いろいろとワークショップをやったりだとか、地域の交流拠点、SDGsの交流拠点として活用させていただいているところで、本町もプラットフォーム的な役割を果たしている

ころでございます。

先ほど申し上げたお互いの不信感、依存心というものがあっても、誰が悪いではなくて、町も民間もやるよ、若者も高齢者も動くよ、どここの課も一緒にやるよ、ということで、批判ではなく議論をしようと、不信感から連帯感に変えようということで、同じ課題を共有する仲間として、情報・知識・人材を共有して、当事者として議論、行動を行っていきましょうということで、今回の、最後ですね、未来都市計画の達成のために、持続可能な世界標準のために、まちを多種多様なステークホルダーとともに創っていきましょうとしております。これはSDGsの17番目のパートナーシップが当てはまるのかもしれませんが、このようなことをどんどん進めていくということで、まとめをつくってあります。

結局SDGsの未来都市計画、未来都市に選定されたのも、もともとSDGsが始まったから、国連が採択したからうちが何かをやったという意味合いではなくて、本町の場合は埋立処分場が逼迫している、そこを何とかしないと危ないという危機感から、課題解決のために行ったりサイクルの取組が、いわゆるSDGsの視点に合致していたというような感じを受けておりました。今回の宮崎県議会様の視察の申出があったときも、うちでいいのかなという不安もあったところなんですけど、今日はあるがままをお話しさせていただきました。

未来都市に選定されるまでの説明は以上でございます。

続きまして、未来都市計画につきましては、中村のほうから説明させていただきます。

○中村課長補佐 それでは、私のほうで、未来都市計画について抜粋して御説明させていただきます。

きます。

先ほどの中野の説明と重複する部分がございますけれども、そこは割愛をさせていただきながら御説明させていただきます。

まず、資料の1ページにあります町の特性と現在の姿、こちらにつきましては、先ほどの説明と重複する部分が多いですので、後ほど御覧ください。

先ほどの中野の説明にもございましたが、大崎町としましては、大きく5つの課題を抱えております。1つ目に、過疎化・少子高齢化に伴う人口減少によって、産業の担い手不足が既に起きている。2つ目に高齢者や外国人技能実習生などの定住外国人の増加によって、ごみの分別収集に苦慮している人が増えてきている。3つ目に高齢者の増加に伴って、大崎町全体の埋立ごみのうち、1割を占める紙おむつが増加してきています。いまだに紙おむつについてはリサイクルができていませんので、埋立ごみが増加してきている。それと、4つ目として小さな町ですので、町内には小中学校しかございません。そういったこともあってか、大学等への進学について伸び悩んでおりました。さらに5つ目として、いまだに大崎町では女性議員が誕生しておりませんで、それに代表されるように女性の社会進出が遅れている状況にあります。

こういったことを踏まえまして、未来都市計画をつくるに当たって、SDGsに関しては、もう全てそうなんですけれども、バックキャストと言われる手法を使って、未来都市計画の策定に臨んでいます。あるべき将来像を描いて、それに到達するためには何をすればいいかということがバックキャストによる考え方なんですけれども、まず、大崎町としては2030年にこうあるべきだという3つの姿を想

像しました。

1つ目に、持続可能な資源を循環型活用する地域経営モデルで、本町には多くの特産品、豊富な農畜産物がございます。それらを反映して、食糧自給率400%を達成していますけれども、これを維持していくと。あわせて、地域で生み出される再生可能エネルギーを地域内で消費していくことで、地域内での資源循環を実現させたいということを選びました。

次に、自ら課題解決するコミュニティによる地域経営モデルということで、行政と民間が協働で人材育成を行い、地域課題の解決に臨み、さらにそれをビジネスとして構築するということを掲げております。

最後に、低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営モデルということで、大崎町の資源ごみの分別収集というものは、大規模な施設を造るとか、そういったものではなく、全国平均の半分以下のコストで廃棄物処理ができる仕組みでございます。さらに、これによって雇用が発生するというので、この焼却場を必要としない廃棄物処理の手法を世界へ展開させて、廃棄物処理を通じて民間投資を呼び込んで、地域内の経済を活性化させるシステム、地域経営モデルを構築するというものがあるべき姿として掲げました。

これに向けて、先ほど説明しましたように、アワードの受賞や、未来都市に認定されたりというような流れになったところでございます。

次の4ページは、大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデルをポンチ絵に落としたものでございます。

このポンチ絵に描かれたものは、2030年のあるべき姿と、それを実現するために社会、経済、環境の3面でどういう取組をしていきなが

ら——それらを相互に連携させ、一つの側面ではなく、複数の側面で効果が生じるためにはどうすればいいかというものでございます。

大崎システムは、我々大崎町が1万3,000人弱ですけれども、今、実績として人口1万人地域で既に成立しているシステムということで、世界でごみ分別に悩みつつも、焼却炉を造るような大きな投資ができない地域、人口1万人地域で十分活用できる、十分展開できるという考えに、我々は計画をつくるに当たってたどり着いたところでございます。こういったことを展開するための人材育成であったり、あるいは、これらを達成するためのSDGs版の総合戦略をつくっていくという作業を、未来都市計画の策定後に進めてきたところでございます。

次に、2030年のあるべき姿を達成するための優先課題を3側面それぞれに掲げております。経済面におきましては、先ほどの鹿児島総合信用金庫の空き店舗を活用した交流拠点国際しごと・人材センターになっておりまして、そこを通じて、大崎型のリサイクル課題解決ビジネスを創り出し、それを展開していくということ掲げております。さらに、こちらを通じて人材育成や企業支援による社会課題解決ビジネスを構築していこうとしております。

社会面においては、町の資産価値を高める教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現ということで、増加する外国人技能実習生、あるいはなかなか伸び悩んでいる大学等への進学率といったものを、多文化共生の実現、あるいは教育の充実によって解決し、町自体の魅力を向上させることで町の資産価値そのものを上げていこうというものです。

環境面におきましては、これまで行ってきたリサイクル事業について、高齢者の増加や外国

人技能実習生の増加により、なかなか分別が困難な方々が増えてきています。また、町民に定着してきてはいますが、リサイクルがもっと楽になってほしいという声もあります。そこで、より簡単で取り組みやすいリサイクルというものを世界に展開して、なおかつエネルギーを地域内で生み出して消費するという循環によって、サーキュラーモデル、循環型計画を実現していこうといったものを優先的なゴールとして掲げました。

これらの優先課題を達成するために、6ページの取組を行っております。

米印をつけているのがSDGsモデル都市として選定されて、昨年度、対象事業として実施したものです。

大きく分けて3つございますが、1つ目がSDGs型自治体計画策定と廃棄物分野SIB、いわゆるソーシャルインパクトボンドの開発です。2つ目が、先ほど御説明しました国際しごと・人材育成センターの設立。3つ目が、エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現ということで取り組んでおります。

1つ目のSDGs型自治体計画策定でございますが、昨年度はSDGs版の総合戦略を策定いたしました。昨年度中に策定を終え、本年度はSDGs版の総合計画の策定を進めております。策定に当たっては、大崎町が持続可能であり続けるためにどうすべきか、あるいは2030年にどういう大崎町であってほしいかという意見を住民や行政の職員が出し合いながら、今、計画づくりを進めているところです。

2番目の国際しごと・人材育成センターにつきましては、主にこれまででもリサイクルに対する研修事業、視察事業の問い合わせをいただいて、実際に視察に来られる方も多いんですけれど、

こちらを視察研修ビジネスということで、ビジネスモデルにして、そこで収益を得ていこうという事業を行っております。それによって得られた収益をほかの分野にまた投資するというように、社会、経済、環境の相互が作用するような形でビジネスを起こしていくこととしております。

3つ目のエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現につきましては、現在、紙おむつの再資源化の実証事業が進められておりますが、そういった形でさらにごみを減らしていくということ、それから、併せてメタン発酵によるバイオマス発電の実証事業もしておりますけれども、エネルギーの地産地消を目指すための取組を進めております。

この取組を進めるに当たっては、7ページにございます推進体制によってSDGsの達成に向けて取り組んでいくことにしております。先ほども御説明いたしましたが、条例を設置し、総合戦略を策定しました。現在、総合計画を策定して、各種計画はおおむねそろそろかと思いません。

町の組織体制としましては、まず、町長を本部長とし、全課長で構成する未来都市推進本部があり、また、事業全体の進捗状況を管理しながら、早期達成に向けて外部事業者と連携する未来都市推進事務局は企画調整課が担っております。それから、SDGsを達成するに当たって、各課全体で事業を進めていく、政策に反映させることを目的とした未来都市推進準備委員会を係長級で構成しております。また、若い目線で2030年に向けた提案を求めるために、ネクスト大崎町会議という若手職員の会もつくっております。さらに、一般公募の方々に構成される持続可能なまちづくり会議、そして、効果検

証や大崎町の取組に対する評価や助言を頂く未来都市評価委員会を設置しております。

SDGs達成に向けた取組を進めるに当たっては、大崎町だけではなく広く利害関係者、ステークホルダーを確保しております。さらに、今後も多くのステークホルダーの確保に努めてまいります。現在の基本的な考え方としては、町内の方やほかの地域の方、さらには海外の方々と意見交換、連携しながら事業を進めていく体制を構築するというものであります。

町内の主体としましては、もちろん大崎町民、それとリサイクルを支え、担ってきた、ごみを出す全ての住民が加入する衛生自治会、さらに企業や金融機関ということで、リサイクル、分別収集を担うそおリサイクルセンターなどがSDGsの達成に向けてステークホルダーとして加わっていただいております。

町外、域外の主体としましては、それぞれの分野ごとに連携しておりますけれども、多文化共生の分野では鹿児島大学、食料廃棄物の再資源化による飼料ビジネスは宮崎大学、それから、大崎町と鹿児島総合信用金庫による大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発は慶應義塾大学SFC、紙おむつの再資源化の実証事業はユニ・チャームさん、それから、インドネシアとの国際協力はJICAと連携をしております。

計画の進捗状況ですが、分野ごとに分けて9ページのほうに記載しております。

まず、①のSDGs型自治体計画策定と廃棄物分野のSIB開発につきましては、総合戦略が完成し、総合計画を現在策定中であり。3つ目のSIBなんですけれども、昨年度、マル優事業を活用しまして可能性調査を実施しましたが、その中で、現時点においてはSIBと

言われる手法はちょっと難しいという御判断を頂きました。ただし、単なるごみ分別ではなく、このごみ分別をつくり出したシステムのSIBの可能性については、さらに検証を重ねていかなければならないというような御指摘も頂いておりますので、今後、さらにこちらの取組を深めていくということになります。

2つ目の国際しごと・人材育成センターにつきましては、昨年度、交流拠点の整備を行いました。5つ掲げておりますソフト事業を今後進めていくこととしております。このソフト事業を進めるうえで、中核を担う団体が近く設立される予定でございまして、その団体が中心となって、SDGs達成に向けて取り組んでいくということになっております。

3つ目のエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現につきましては、ほとんどがリサイクルの分野になってきますけれども、紙おむつの再資源化につきましては、既に実証事業が進められております。同じくメタン発酵式のバイオマスと食料廃棄物の再資源化による飼料ビジネスについても同じく実証中ということで、現在、様々な形で実証事業が進められております。リサイクルを通じたインドネシアとの自治体連携については、新型コロナの感染拡大により事業が中断してございましたけれども、つい先日協定のほうで締結されて、今後、さらに大崎システムのインドネシアでの展開が進められていくかと思っております。

これを受けまして、今後の予定と課題です。

まず、1つ目のSDGs型自治体計画の今後の予定としましては、2番目にあります総合計画を来年の6月までには完成させることとしております。課題としましては、廃棄物分野のSIBについてさらに検討を進めていくべきだろ

うという専門家からの御指摘も頂いておりますので、こちらについて再度可能性を検討していかないといけないと考えております。

2つ目の国際しごと・人材育成センターの今後の予定としましては、1つ目の人材育成・研修事業や、先ほど申し上げた団体が近く設立されますので、来年度からは事業を本格化できると考えております。公教育を補完するキャリアスポーツ塾、こちらについても先ほどの団体が着手する予定で、5つ目のSDGs型コミュニティビジネスにつきましても、同じくその団体が推進していくことになっております。今後の課題としましては、運営団体の活動資金をいかに獲得していくか、また、新たな連携先をいかに確保していくかということがあります。総務省や内閣府において、企業との連携や都市部からの資金の流入、人材の流入についてさまざまな制度を整備していますけれども、それらの制度を活用しながら活動資金や人材を獲得し、地域課題の解決に当てたいと考えております。

最後に、エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現につきましては、紙おむつの再資源化、メタン発酵のバイオマス、飼料ビジネスについて現在実証実験中です。実証実験を行った上で、最終的には費用対効果も考慮しながら実現できるのか検討することとしております。なお、このうち、紙おむつだけでも実施できるとなれば、現在83%程度のリサイクル率が96%に届くという予測もしておりますので、よりゼロウェイストに近づけると考えております。

こういった課題も抱えながらですけれども、今後もSDGs達成に向けて、大崎町として取り組んでまいりたいと考えております。

以上、随分駆け足でしたけれども、説明のほうを終了いたします。ありがとうございました。

○満行委員長 ありがとうございます。ごみの減量化を切り口に、持続可能なまちづくりの取組について、大崎町から御説明をいただきました。

委員の皆さんから、何かお聞きしたいことがありましたら、お願いいたします。

○山下委員 都城出身の山下です。よろしくお願いたします。

御丁寧な説明をありがとうございました。私は、都城市ですから、お隣の曾於市、志布志市は大変身近な存在だと、日頃から私たちは認識しているのですが、都城志布志道路もどんどん開通していくということで、より身近な立場になるなという思いなんです。大崎町は、今説明がありましたように、平成の大合併に加わらないで、自立の道を歩かれたということで、様々な取組をされているんだという思いで説明を聞かせていただきました。

SDGs、持続可能な地域づくりということで、皆さん方がそれぞれいろんなアイデアを出しながら取り組まれておるんだろうと思うんですが、一番大きな課題は、やっぱり人口減少への歯止めだろうと思うんです。こういうまちづくりを進めるに当たりまして、人口減少への歯止めなんかは、移住も含めて魅力あるまちづくりを発信するんだという説明でしたけれども、何かしら決め手になるポイント、その辺で気づかれていることがあったら、ちょっとお聞かせいただくとありがたいと思うんですが。

○中野課長 人口減少に歯止めをかけるということでよろしいでしょうか。

○山下委員 はい。

○中野課長 そういうポイントがはっきり分かっているならば——我々も非常に悩ましいところで、人口減少はもうやむを得ないだろうという

ふうにご考えております。

人口は減少ですけれども、その減少率をいかに緩やかにしていくのかということと、あとは人口ピラミッドを見たときに——これがポイントになるのか分かりませんが、やはりうちの町は、先ほど申しましたように、高校、大学がないものですから、高校までは自宅から通いますけれども、大学、専門学校以上に進学するときに町外に出ていくわけです。そのときに急激に人口が減って、その後なかなか帰ってきていない。その結果、20代、30代の出産可能年齢と言ったらちょっと失礼ですけれども、いわゆる子育て世代が非常に少ないということで、20代、30代の方にいかによく町に来ていただくかということ、そこがポイントだろうと思っております。

○山下委員 ありがとうございます。私は都城なものですから、大崎町も同じく農業が一番盛んな地域だろうと思うんです。それで、今からの将来を考えると、農業、食料というのは一番大きな魅力ある産業になってくるんじゃないかなという思いなんです。世界の人口がどんどん増えていくわけで、人口減少というのは日本だけです。それを考えると、今回のコロナ禍において、大変世界がパニックになりましたけれども、その中で食料というのが新たな見直しをされてきたような気がするんですが、やはり第1次産業、農業のいわゆる魅力発信——農業を基にして大崎町の活性化という議論は、どの程度進んでいるのかお聞かせください。

○中村課長補佐 それでは、農業に関する議論ということで、私のほうから答えさせていただきます。

先ほどの説明の中で、総合計画を現在策定していると御説明しましたけれども、これをつく

るに当たっては、一般公募の方々や行政職員が2030年のあるべき姿について、どういう町にしたいか考えたんですけれども、その中で一番最初に出てきたものが、稼ぐ農業をつくる、農業で地域が元気になっているということでありました。

では、これをどのように実現したらよいかということ、やはり農業の大規模化というものもありますけれども、大規模化に併せて地域内での消費するかというシステムもつくらなければならないということ。一方で、中山間地域などで大規模化が難しい場所もありますけれども、そういったところでは、差別化というか、こだわりの農業ということで付加価値を上げるような取組が必要だろうという考えに至ったところです。

今出ているアイデアであったり、政策の総論としては、そういったものが出ております。

○山下委員 ありがとうございます。資料の中に、食料自給率400%という数字が出ておりましたが、たしか私も宮崎県で、食料自給率は二百数十%だっただろうと思うんですが、大崎町さんにおかれましては、本当に農業の活力というのが——私どもも十分分かっていまして、ぜひ、その辺の農業の魅力発信、そして、都会に出ている若者を呼び戻せる——私どももそれも精いっぱい取り組んでいますから、またいろいろアイデアの交換等をさせていただくとありがたいと思っております。ありがとうございました。

○田口委員 延岡市選出の田口と申します。よろしく願いいたします。

まず1つ目は、慶応大学SFC、湘南藤沢キャンパスだと思うんですが、この連携の足がかりは何だったのか、一部13ページの新聞の中に書

かれておりますけれども、もうちょっと詳しく教えていただきたいと思います。

○中野課長 SFCはおっしゃるとおり湘南藤沢キャンパスでございまして、実は、私は今、企画調整課におりますけれども、3年前まで環境係でリサイクルを担当しておりました。以前から、本町のリサイクルは毎年多くの方が視察に訪れたり、外からの評価は非常に高かったです。今でもやはり高い評価を受けているのは自覚しているんですけども。では、大崎町民にとってはどうなのかという話になったときに、窓口に来られるお客さんからは、こんな面倒くさいだとか、こんなに高齢者も増えているのにいつまでこれをやるんだなどと、いろいろな非難の声はやっぱりあるわけなんです。そこで、外向けには非常にいいんですけども、このリサイクルのすばらしさをどう町民に還元できるかということやずっと考えていたときがありまして、JICA事業がどんどん進んでいって、小学生、中学生の交流事業をやっていたり、いいかなとか、最初はそういうことを思ったんですが、それ以前に、先ほど申しましたリサイクルによって益金が生まれてくるわけです。そこで、大学進学率——経済的な問題から進学を断念せざるを得ない子たちもいるとお聞きしていたので、このリサイクルで得た果実をどうか教育に使えるだろうかということで、奨学金をイメージしていたんです。

そしたら、鹿児島県の長島町というところが、ぶり奨学金といって、あそこは漁業が盛んな町なので、ブリが1匹上がったら1円基金を積むというような制度をつくって、10年以内にその町に大学を卒業して帰ってきたら、奨学金の全額をその基金から返還するというような仕組みがあると聞いていたので、ああ、うちのリサイ

クルでこれができるぞと。リサイクルできればできただけ、やればやっただけ、子や孫のためになるという仕組みができれば、今やっているリサイクルが自分たちの子や孫のためになる、還元になるんじゃないかということで、長島町に問い合わせたところ、この制度が長島町と慶応大学と鹿児島総合信用金庫さんとの連携協定の下でつくられた制度だということが分かりました。そこで、早速、私が環境部署にいるときに、町長に許可を取って、連携協定の方向に動いていったということでした。

これはまた余談なんですけれども、慶応大学に担当の玉村教授という方がいらっしゃるんですが、その先生がたまたまJICA事業の評価委員をされていまして、本町の取組をインドネシアでもう既に御存じだったということで、人口1万3,000に満たない町が、インドネシアで成果を上げている、どんな町なんだろうということで、もともとうちに興味は持っていたらよかったみたいなんです。なので、運がよかったというか、縁があったというんでしょうか。

最初、奨学金をつくろうとスタートしたところなんですけれども、いろいろな外的要因も重なって、この連携協定に運ばれたというような状態になっているところです。

以上です。

○田口委員 ありがとうございます。現時点においても、慶応大学とは、連携を密にしながらいろんなことを進めていらっしゃるんですか。

○中野課長 現在も、今はコロナ禍ですけども、毎月1回は未来創生会議ということで、お互い行ったり来たりしながら、いろんな課題解決の提案をいただいているところです。

○田口委員 ありがとうございます。じゃあ、ちょっと違う視点の質問なんですけど、今の説明

の中でずっと聞いておりましたら、条例の制定というのが——議会が出てくるのはそれぐらいかなという感じだったんですが、いろんな事業を進めていく中で、議会に期待したこと、あるいは議会がどのようなことをしてくれたのか、その位置づけ等も含めてちょっとお聞きしたいです。

○中野課長 議会の皆さんに期待したいことといますか、本町でいいますと——どこもそうなんでしょうけれども、我々もSDGs、未来都市計画、何を言ってるんだっていう話なんですけれども、やっぱりまだまだ認知度が低い状態だったんです。ですから、SDGsとはというところから説明しないといけないというところが、まずありました。

結果的によく議員から言われるのは、この取組は大崎町民にどういうメリットがあるんだと、やはり有権者、支援者を抱えていらっしゃるんです。そういう視点での質問というのはかなり多かったのかなという気はしています。

ところが、先ほど、都城市の山下委員であったりとか、田口委員もそうだと思いますけれども、何というんでしょうか、それぞれ自分のまちをどう活性化させていくかという話なんだろうけれども、農業にしても後継者がなかなかいなかったりとか、企業誘致は結構やっているんですけれども、今、若い人たちが働きたい職場とマッチしているのかと言われると、まだまだマッチしてなかったりするんです。なので、未来都市計画によって、若者に向けた新しい仕事を創るんだというような意味合いで話をしたところでした。また、住民からかなり批判も非難もあるリサイクルが、もっと楽になりますからとか、いろいろとそのようなお話をして、何とか理解していただけたというようなところ

もあります。

今では、こうやって宮崎県議会さんなどいろんな方々が本町に訪れて、議会視察等も多くございますので、今やっていることは結構いいことなんだなということで、かなり理解はされてきているのかなと——議会の皆さんに期待するものといえば、執行部は、何とか頑張ってくださいるので、どうか理解してくださいとお願いして——といったことを期待しております。

○田口委員 分かりました。ちなみに、役場にはSDGsのファシリテーターはいらっしゃるんですか——いないですか。分かりました。じゃあ、いいです。

○武田委員 ありがとうございます。串間の武田といいます。

七、八年前に、日南串間広域不燃物協議会で、大崎町さんに研修に行かせていただいたことを思い出しながら、それからSDGsに対してこうやって取り組んでいらっしゃるんだなということで、本当に感銘を受けました。ありがとうございます。

この事業を海外に広げていかれることもすばらしいんですが、隣、志布志市さんとか、曾於市さんとか、東串良町さん辺りは、同じような取組をされているのかどうか、ちょっとお聞きしたいんですけれども。

○中野課長 リサイクルですか。

○武田委員 リサイクル関係です。

○中野課長 リサイクルに対しては、志布志市と本町は焼却炉を持っていないものですから、同じ取組です。ほかの曾於市、鹿屋市、東串良町には焼却炉はあるんです。あるんですが、焼却炉に非常にコストがかかるということで、焼却に頼らないための分別、というような観点から視察に来られることは結構多くございます。

○武田委員 ありがとうございます。

それから、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲットの中に、リサイクル事業をもっと楽にということが書かれていて、その次のページで、もっと楽にできるリサイクル機材の開発とありますが、これはどういう取組をなされているのでしょうか。

○中村課長補佐 まだこちらのほうは実現には至っていないんですけれども、アイデア出しの状態であります。大崎町は、27品目の分別をしています。実際、27品目を家庭で分別をするわけではなくて、10品目ぐらいに分けるようなかたちなんですけれども、例えばその数を減らすことで楽にするとか、あとは、分別でラベルを剥がしたりといったことがありますけれども、そういうことも一緒にできるとか。ほかには、限られたスペースで、コンパクトに分別ができるというようなことも、もっと楽にできるということで——機材のアイデアも出てはいるんですけれども、その考えの行き着いた先というか、今検討を進めているのは、商品そのものを変える努力、働きかけをしないといけないんじゃないかと。過剰包装などは、自然に、環境に優しくないんだということを、商品を提供する側に働きかけていくということも、最終的にもっと楽なリサイクルにつながるんじゃないかという考えも出てきているところです。

○武田委員 ありがとうございます。確かに27品目と聞くと、もうそれを聞いただけで、頭がおかしくなる、そんな感じを前回も受けたんですが、やっぱりそういう仕組みをしっかりとつくっていただいている、町民の皆さんがしっかりと対応されていることは素晴らしいなと思っていますので、ぜひ、これを日本の同じような自治体に広げていただきたいと思いますと思いま

すので、よろしく願いいたします。

以上です。

○有岡委員 中村さんに、資料を通じて教えていただきたいのですが、町の中に、町民の立場として日本一があるということは大変素晴らしいことだと思っております。

まず、資料の2ページの中で、今、武田委員からもありましたが、分別収集に苦慮している人が増加するという現状、特に高齢者の方、外国の方もそうですが、苦慮されるだろうと思っておりますが、徳島県の上勝町というところでは、分別をしっかりとやる中で、分別したリサイクルの商品が大変優秀だと、リサイクルしやすいと、そういう評価の仕方があるんです。そういった意味では、分別がしっかりとできることによってリサイクルの成果も上がってくる——そういった意味で、分別収集に苦慮する人たちに、どのような対応が今後必要なのか、参考に教えていただければ、重ねてになりますけれども、お願いいたします。

○中野課長 リサイクルが困難な方に対しては、今、ごみ出しサポート事業というの、並行して実際に行っております。要支援、要介護とか、そういう認定を受けられた方は、御自宅からごみステーションまで持っていけない方が多くいらっしゃいますので、その方々のために、自宅の庭先に置いておけば取りにいきますよという取組であります。分別については、保健福祉課やヘルパーさんなどで連絡会を開きながら、ヘルパーさんに分けていただくなどで対応して、御自宅まで取りに行くということは無料でやっております。今、大体40人から50人ぐらいの方が、多分本町では利用されているのではないかなと思っておりますが。

○中村課長補佐 外国人の方もごみ出しに困っ

ていらっしゃるんですが、当然、言葉が通じないということはあるんですけども——ごみ出しをされる方が全員加入している衛生自治会には、もちろん外国の方も加入をされています。この衛生自治会を中心に、外国の方にもっと楽にごみをだしてもらい、あるいは、ごみ出しを通じて外国人と仲よくなろうという動きが出ています。大崎町の場合は、町内にいらっしゃる外国人はほとんど技能実習生なんですけれども、その勤め先の企業と連携しながら、外国人と仲よくなる、あるいはコミュニケーションを取れる場をつくり出して、現在は、その地域ごとに違いがありますけれども、地域のごみ分別のリーダーの方が、外国の方々と言葉は通じないながらも指導をしながら、あるいは分別収集の場所で手伝いをしながら、ごみ出しのサポートをしているというところもあります。

現在は、分別収集というところからまた一歩進んで、地域のコミュニティーに外国の方も入ってもらうようなところまで発展してきています。これは、もう全て住民主導でやっていて、行政主導ではないんですけれども、そういう動きも出てきております。

○有岡委員 もう一点、9ページの資料の中からお尋ねしたいと思いますが、誰一人取り残さないごみ集積所のデザインについて、このイメージというのは、今、外国の方もそうでしょうし、遠方の方でなかなか出せない方——そういった意味で、デザインというのをちょっと説明いただければありがたいと思います。

○中村課長補佐 現在、大崎町にいらっしゃる外国人技能実習生というのは、ベトナムの方が多いですけれども、以前は中国やフィリピンの方が多かったです。今後、インドネシアの方が増えるんじゃないかと言われているんですけ

れども、来られる外国の方が替わるたびに言語に対応していくというのは、恐らく不可能じゃないかというふうな発想になりまして、ピクトグラムと言われる絵ですね、言語ではなく絵で分別の方法とか種類とかを説明するデザインが一番いいのではないかとされておりまして。今後そういった、今は日本語で書いてある缶とかペットボトルとかありますけれども、それが絵に代わっていくというようなことができればと考えております。

○有岡委員 ありがとうございます。

○井本委員 こんにちは、お世話になります。

リサイクル率が日本一ということで、すごいなと思うんですが、結局分別収集を徹底してやることによって、これは達成したんだろうなと思っておるんですが、普通に考えると、細かく細かく分別すると、費用がいろいろかかると、費用対効果ということがいつも問題になるわけですが、十分これで効果があると、コストに合っているということではないでしょうか。

○中野課長 費用対効果については、本町の場合は、焼却炉がもともとないものですから、新たに焼却施設を造った場合のランニングコストが、大体毎年3億円ぐらいかかると試算されたんです。本町の場合は、分別を始める前の費用が大体年間8,000万円ぐらいたったんですけれども、それが今でも1億2,000万円ぐらいで収まっているところなんです。分別をしていなかったら、それが倍以上の3億円には跳ね上がっているはずなので、何ていうんでしょう、もともとそういう基準を出していなかったものだから、下がったというわけではなくて——今後、焼却炉がなくなるような、更新時期を迎えるような自治体の方々が視察に来られることも結構多いんですけれども、やはり燃やさない——焼却を

そもそも我々として否定しているわけではないんですが、本町ぐらいの規模感でいうと、焼却炉がなくても分別できますよね、廃棄物処理はできますねというお話はしているところです。

環境省の報告で、大体1人当たりのごみ処理経費が、全国平均で年間1万5,000円ぐらいかかると出ているんですが、本町は大体その半分ぐらいの7,500円とかで済んでおりますので、費用対効果としては大きな成果なのかなとは思っております。

○井本委員 というと、リサイクルした代価で人を雇えるほどではないということですね。

○中村課長補佐 リサイクルという取組、その分別にかかる費用だけでいくと、雇用というのは見えてこないんですけれども、結局リサイクルをする、実現させる、徹底してこの取組を進めていくということに当たって、そおりサイクルセンターという企業が生まれました。ここで、現在40人ほどが働いていますので、リサイクルを通じて現状のような雇用が生まれたというふうに思っております。

そのほか、たしか宮崎県に本社があります山崎紙源センターさんも、大崎町のリサイクルセンターの隣に進出されて、紙ごみの処理というものに当たられていますので、そういった部分で雇用というのが生まれていると思います。

○井本委員 ありがとうございます。頑張ってください。

○満行委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 よろしいでしょうか。ほかにないようですので、これで終わりたいと思います。

本日はお忙しい中、私たちの調査に御協力いただきまして、ありがとうございました。委員一同、今日お伺いしたことを、しっかり今後の

委員会活動に生かしていきたいと思っております。大崎町様のますますの御隆盛を御祈念申し上げます。お礼としたいと思います。本日はお世話になりました。ありがとうございました。

暫時休憩します。

午前11時21分休憩

午前11時22分再開

○満行委員長 では、委員会を再開します。

それでは、協議事項1の次回委員会についてであります。

次回委員会は、12月7日月曜に開催を予定しておりますが、執行部への説明資料要求等について、何か御意見や御要望はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 では、正副委員長に御一任いただきたいと思っております。

最後に、協議事項2のその他で、委員の皆さんから何かございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 では、以上をもちまして、本日の委員会を終了いたします。御苦労さまでした。

午前11時23分閉会

署 名

持続可能な地域づくり対策特別委員会委員長 満行 潤一

